

情報通信審議会情報通信技術分科会
研究開発・標準化戦略委員会（第1回）議事概要

1 日 時 平成19年8月6日（月） 10時00分～12時00分

2 場 所 総務省8階 第1特別会議室

3 出席者（敬称略）

構成員

酒井善則（主査）、相澤清晴（主査代理）、土井美和子（主査代理）、伊東晋、高畑文雄、平松幸男、稲田修一、井上友二、若尾正義、花澤隆、谷岡健吉、資宗克行、津田俊隆、大柴小枝子、長谷山美紀

事務局

松本正夫（大臣官房技術総括審議官）、児玉俊介（技術政策課長）、松井俊弘（同課企画官）、田沼知行（同課課長補佐）、田中宏（通信規格課長）、荻原直彦（同課標準化推進官）、他

4 議事要旨

（1）諮問事項の説明

事務局より、資料1-1及び資料1-2に沿って諮問事項「我が国の国際競争力を強化するための研究開発・標準化戦略」（平成19年8月2日諮問第13号）について説明があった。

（2）委員会の運営について

事務局より、資料1-3及び資料1-4に沿って委員会の運営について説明があり、案のとおり承認された。なお、主査より主査代理として土井委員及び相澤専門委員が指名された。

（3）ワーキンググループの設置について

事務局より、資料1-5、資料1-6及び資料1-7に沿ってワーキンググループの設置について説明があり、案のとおり研究開発戦略ワーキンググループ及び標準化戦略ワーキンググループの設置が承認された。なお、主査より研究開発戦略ワーキンググループの主任として土井委員が、標準化戦略ワーキンググループの主任として相澤専門委員が指名された。

（4）審議スケジュールについて

事務局より審議スケジュールについて説明があった。

（5）諮問の背景及び今後の検討課題について

事務局より資料1-8、資料1-9及び資料1-11について、稲田専門委員より資料1-10についてそれぞれ説明があった。主なやりとりは以下のとおり。

平松専門委員：中国、韓国は若手を中心に積極的にITUに参加しており、ポストも狙ってきている。一方、ヨーロッパはETSIを中心に標準化活動を行っており、ITUではETSIの考えに沿わない提案をつぶしにかかっている。ITUでは、中国や韓国と比べて日本は一生懸命さが足りない。特にベンダーの活性化が必要であると思う。

津田専門委員：NGNに関してはETSIのTISPANが中心となって議論を行っており、当社としてはそちらにも入り込もうとしている。どこが中心となって実際の議論がなされ、影響力をもっているのか見極めて取り組むことが重要である。

土井委員：どのようにして国際競争力というものを評価するのか。また、中長期とあるがどの程度のスパンを考えているのか。

事務局：ICT国際競争力懇談会では、市場のシェアを問題認識の発端として議論がされたが、今回の検討ではあらためて評価指標について何らかの定義を置くことが望ましいと考えており、その部分についてもご審議頂きたい。特に産業界にとって

何がプラスとなるのか、ユーザーにとってどのようなメリットがあるのかが重要であるとする。また、中長期の考え方については特段何年という決めは必要ないが、UN S戦略プログラム等を考慮すると長期については10年から15年、短期については3年から5年程度が相場観として考えられる。

土井委員 : 製品に近いフェーズの研究については仰る基準は理解できるが、基礎研究についてはどのような基準をもって評価するかは難しいところだろう。

高畑委員 : 昨今日本の企業も多国籍企業となっている中、「日本の国際競争力」とはどのような意味があるのか検討して頂きたい。また、標準化に関わる人材の育成が重要である。

相澤専門委員 : ITU-T SG16では、中韓の若い人の参加が非常に増えていると聞く。一方日本は相変わらずシニアの参加者が多く、結果的に日本が中国や韓国の若者を指導しているような状況になってしまっている。日本の若い人たちが標準化に参加し、きちんと評価されることが必要であり、そのようなシステムを作っていくことが重要である。

酒井主査 : 標準化と学会とを比較してみると、学会は論文を出せば評価してもらえるが、標準化では文書を提出しても評価されない。大学に対して、国からも標準化についての教育をして欲しいという話を頂くことも多いが、標準化に携わる人のキャリアパスを整え、評価されるような仕組みが出来ていないと効果が小さいと思う。

稲田専門委員 : 標準化戦略を検討する上で、リソースの問題について認識する必要がある。日本は研究者がたくさんいて技術も持っているが、それらのリソースが各企業に分散されているため、諸外国と比べると一社当たりの技術リソースが小さい。これら少ないリソースをどうやって結びつけ、我が国の国際競争力につなげていくのが重要となると思う。また、UN S戦略プログラムを見直す点として次の3点があると思う。まずは環境問題。例えばパソコン等の電子機器の増加に伴う電力消費の増加への対処等を考える必要がある。第2はコンピュータパワーの増加。この新たなリソースを活かす方策を考えるべきである。そして3つ目はマーケティングとの連携で、これは国際競争力の強化につながるものである。

井上専門委員 : この委員会での議論はTTCにおける議論とオーバーラップするところがあるので、協力して議論を進めていければと思う。以前は標準化の目的は技術の誇示であったが今はビジネスになっている。更にビジネス目的でも最先端を追いかけることと出来た標準をいかにビジネスに生かしていくか、ということの2つの側面がある。例えばアジア・太平洋の地域では、先端技術よりも低コストで、メンテナンスも簡単なものでないと売れない。先進国とアジア・太平洋地域については分けて検討する必要がある。また、標準化は産だけでなく学も協力していくべきであり、例えば中国では大学院生が標準化の寄書の3分の1を書いているとも言われている。

若尾専門委員 : ITU-Rで見ていると、ビジネスに繋がるものについては企業からたくさん出席するが、ビジネスに繋がらないものについては参加者が少ない。ビジネスに繋がらない分野についても国際的な取組みの一つとして日本も貢献できればいいと思う。また、電波関係では電波開放戦略の中で、長期ビジョンというものがあるので、ワイヤレス分野の検討の際ご参考にして頂ければと思う。

花澤専門委員 : 国際競争力の定義を考えると最後は企業の製品が一定のシェアを獲得するという事。本日の資料は、「競争」か「協調」かという視点で見れば、「協調」に軸足を置いていると思う。国内の協調も重要だが、現実には国内の企業ごとに競争をしながら海外に進出していくことになる。いかに競争に結びつけ、実効に結びつけるかが重要である。

土井委員 : 情報通信技術については情報家電という視点から見る事が多いが、環境分野等の異なる視点から見ると競争分野も随分異なる。例えば災害の分野や物流の分野など幅広いものがある。どの様な分野の国際競争力を議論すべきか、という事も考えていく必要がある。

高畑委員 : 早稲田大学では標準化について学べる研究科もあるが、日本人よりも中韓の留学生たちが積極的に参加している状況。このような授業を受け持っている先生方のお話は参考になると思われる。

平松専門委員 : 欧州はGSMで大成功を納め、今度は3GPPの検討をITUから引き出して検

討している。NGNについてもヨーロッパが標準化したIMSをそのまま採用している状況。今からNGNで日本が巻き返すのは困難である。ただ、以前欧州はアナログ携帯電話で失敗しているように、成功と失敗は必ず繰り返される。今後いかに巻き返しをするかを検討することが重要。アジアに主導権をもってくることを考えるべきである。

津田専門委員：今では研究開発についても海外等、リソースがあるところや投資対効果の高いところで実施しており、日本で閉じているわけではないことを念頭に入れて検討いただければと思う。また、研究開発と知財、標準化は三位一体であり連携して進めていく必要があるだけでなく、更にその先のマーケットを考慮した戦略を作成していかないといけない。途上国においても、既存技術だけでなく新技術を活用したいと考えているところもある。

酒井主査：研究開発については、サイエンス的なものも含めて対象とするのか、それとも産業に近いところを対象とするのか。

事務局：可能であれば両方を検討頂ければと思う。ただし、全体を見つつ競争力の観点から重要な部分は集中的に検討するなどメリハリは必要であると考えます。

相澤専門委員：日中韓はヨーロッパから見て一体として見られているのか。

稲田専門委員：欧州委員会との会話では、CJ K大臣会合について気にしているようだった。欧州側には「日中韓がまとまると怖い」という印象はあるように見受けられる。

平松専門委員：欧州は市場が一体となっている事をモチベーションとして、欧州統一の標準を作っている。現段階ではアジアを一体として見ていないようだが、CJ Kが一体となったら脅威に思うだろう。

稲田委員：中長期と短期の考え方については、例えば新世代のネットワークについては中長期の課題・短期の課題、それぞれにあり、お互いに障害となることなくスムーズに解決出来るように研究開発を進めていくことが必要である。

谷岡専門委員：死の谷の問題があるため難しいが、一人の人間が発見・発明から実用化までを担当するのが望ましく、そのような主役となる人間を育てるシステムが必要である。例えばISDB-Tの普及においても、その開発者が普及活動に直接関わっている。

平松専門委員：ITUでは、来年5月に大学との連携を目的としたシンポジウムを開催する予定である。本シンポジウムの中では、IEEEジャーナルを意識して、ITUジャーナルのようなものを作成し大学の関心を高めようという流れもある。

(6) その他

今後は、研究開発戦略ワーキンググループ及び標準化戦略ワーキンググループにおいて、議論頂くこととなり、ワーキンググループの詳細については、後日、事務局から別途連絡することとなった。また本委員会の次回会合の日程等の詳細については主査と相談の上、別途連絡することとなった。

以上